

世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業

研究成果報告書

(一般普及版)

「アジアのなかの中東:経済と法を中心に」

研究代表者: 加藤 博

(一橋大学大学院経済学研究科・教授)

研究期間: 平成18年度～22年度

い地域研究者の共同作業によって作成した。アンケート調査として特記すべきは、本研究において、イエメン、エジプト、ヨルダンの中央統計局と、われわれが独自に作成したアンケート票に基づく共同調査・研究が実施されたことである。これは、この三つの国の中央統計局にとって初めての外国研究機関との合同調査・研究であり、国際的に見て誇るべき成果である。

比較の視角については、中東諸国間、そして可能な限り、中東諸国とほかのアジア諸国との間の比較を試みた。そもそもアンケート調査を本研究の主たる研究方法として採用したのも、それが容易に比較研究を可能にするデータや情報の収集をもたらすからである。

ところで、研究の開始当初、研究テーマと研究対象地域をできるだけ多岐にわたり、広範囲なものにしたいという意向を持っていた。しかし、平成20年度に実施された中間評価において、次の二点がコメントとして指摘された。第一は、研究テーマについて、多岐にわたりすぎるところから、法を切り離し、経済に絞り込むことを考えたらよいのではないか。第二は、同じく、研究対象国・地域が広範囲に及ぶので、研究対象国・地域の絞込みを考えたらよいのではないか。

そこで、研究期間の後半での作業は、この中間評価のコメントを踏まえて、研究テーマと研究対象地域について微調整を加えた。それは、以下のとおりである。

①研究は経済研究を重視し、法研究については、平成20年度までの成果をフォローアップすることと定める。

②地域についても、研究対象国・地域をエジプト、ヨルダン、イエメン、イラン、湾岸に限定する。イラン、湾岸は調査が難しいが、あえて調査対象に選んだのは、この二つの国・地域が重要にもかかわらず、わが国の社会的な中東地域研究で最も遅れているからである。

こうして、これまでに実施した調査を、冒頭に指摘した二つの作業として整理すれば、以下のようになる。

1. 日本と中東の間に横たわる認識上のミスマッチの実態を把握すること

作業は、主として次の二つの意識調査によって実施した。

1-1. 日本人に対する意識調査

①日本のビジネスマンの中東・イスラム観

②中東に滞在経験を持つビジネスマンの意識調査

③日本人の中東以外のイスラム社会・イスラム観：長期滞在者・駐在経験者

④日本の開発援助関係者の中東・イスラム観

⑤イラン人男性と結婚した日本人女性に対する意識調査

⑥1930年代にアフガニスタンに赴任し、大量の文献や情報を残した農務官僚、尾崎三雄の事績の発掘（ウェブサイト「尾崎三雄 アフガニスタンでの足跡」）

⑦大川周明とイスラムやイスラム世界とのかかわりの再評価（ウェブサイト「大川周明とイスラム」）

1-2. 中東の人々に対する意識調査

①シリア世論調査

②エジプト世論調査

③韓国の高校生のイスラム観

④第二次エジプト世論調査

2. ミスマッチを克服するための新たな学際的、地域横断的な研究領域を開拓すること

作業は、主として次の四つの社会調査によって実施した。

2-1. 世帯調査

①エジプト中央統計局との共同プロジェクト

②イエメン統計局との共同プロジェクト

③ヨルダン統計局との共同プロジェクト

2-2. 経済調査

①エジプト繊維産業調査

②イラン・アパレル企業調査

③ヨルダンでのイスラム金融の調査

2-3. 法調査

- ①日本において、商社マンやビジネスマンへの聞き取り調査を実施した。
- ②シンガポール、ドバイ、アブダビにおいて、日本人学校を訪問し、聞き取り調査を実施した。
- ③ドバイとアブダビにおいて、日本企業(真珠養殖産業、アブダビ石油、東芝、TADANO 中東事務所)を訪問し、聞き取り調査を実施した。
- ④ドバイにおいて、日本人個人企業家・ドバイの企業の雇用者への聞き取り調査を実施した。
- ⑤日本における本研究に期待される法的ニーズは何かを検討した。その結果、日本法と現地法・イスラム法の齟齬を実際の判例のなかに探り、それを中東地域研究者と共同で解説する作業を行うことを決定し、最初の試みとして、日本法とイラン法での「養子」問題を取上げた。
- ⑥ペトロラービグ(サウジアラビア)関係者への日本ならびにラービグでのアンケート調査

2-4. イスラム金融

- ①サウジアラビアの家計を対象にした、Islamic Economics Research Centre, King Abdul Aziz University との共同アンケート調査
- ②アラブ首長国連邦における個人(家計)と中小企業アンケート調査
- ③バハレーンにおける個人(家計)と中小企業アンケート調査
- ④ヨルダンにおける個人(家計)と中小企業アンケート調査

研究成果は、逐次、プロジェクトが立ち上げたウェブサイト(<http://wakame.econ.hit-u.ac.jp/%7Eareastd/>)上で掲載され、そのうちの主たるものは、事務局の責任でリサーチレポートとしてまとめられている。さらに、現在解析中のデータもあるところから、これから本格的に成果は公表されていくことになるが、すでにこれまでも、成果はプロジェクト参加研究者によって学術刊行物として公表されている。

4. 研究成果及びそれがもたらす効果

研究ネットワークの構築

本研究が、社会科学視点からの中東地域研究にこだわるのは、学術的な次元での新機軸を打ち出そうとするためだけではない。同時に、社会的なニーズに応じようとするがためでもある。日本では、中東はもっぱら石油とイスラムとの関係で捉えられている。確かに、石油などのエネルギー資源の多くを中東に頼っている日本が、石油に焦点を合わせて中東を考えることは自然なことである。また、21世紀の世界政治経済におけるイスラム政治運動の影響力を考えると、日本人がイスラムに大きな関心を寄せることは当然である。

しかし、これらのことと、ステレオタイプ化した中東像がまかり通っていることとは別である。もちろん、すでに指摘したように、中東に滞在した日本人の間には、実態に即した中東に関する知識が蓄積されてきてはいる。しかし、それが、一般の日本人に紹介されることは少ない。また、彼らの知識も、直接体験に基づく直感的なものであることが多い。彼らの知識を一般化するためには、それを社会科学でエンピリカルなデータと情報によって裏づける必要がある。

本研究は、意識調査によって日本と中東との間に横たわる認識の上でのミスマッチの実態を把握するという作業と、社会調査によって、中東社会を科学的に分析するためのエンピリカルなデータ・情報を蓄積するという作業の二つからなるが、この二つの作業のためには、調査・研究のためのネットワーク構築が不可欠である。

本研究は、すでに指摘したように、一方では、中東各国の日本人会、JICA事務所、日本学術振興会研究連絡センター、商社マンのOB組織である国際社会貢献センターなどの邦人組織、他方では、現地の中央統計局、官民の調査研究所、大学などの外国組織との密接な関係を持って実施展開してきており、その過程で形成された調査・研究の組織的、人的ネットワークは誇りうるものである。現在、このネットワークを使って、シンポジウム、ワークショップ、講演会、研究会が組織されるようになってきており、そこで、機会あるごとに、本研究の活動を紹介してきたが、かかる努力を今後も続けたい。

社会的効果

本研究で想定されている社会的ニーズとは、一言で述べれば、日本・中東間における認識・評価上のミスマッチを解消することによって日本と中東の相互理解を促し、中東を日本にとって、日本を中東にとって、身近なものにすることである。そして、すでに述べたように、本研究は、このニーズに次の二つの作業をもって対応した。第一は、日本、中東の関係機関、関係者に対して、アンケートとインタビューによる意識調査を行うこと。第二は、「複合社会・中東における多様な社会集団の共生メカニズムの解明」をめざすなかで、中東地域研究における新たな研究領域を開拓することである。

そのニーズに対する、学術的なものを除く、社会的なステークホルダーは以下の如くである。(1) JICAなど、日本国の援助政策に関与する組織・専門家、(2) 日本企業の海外投資プロジェクトに関与する組織・専門家、(3) 学問交流を目指す外国と日本の研究者・有識者、(4) 教育、とりわけ高校教育に関係する組織・教員、(5) 一般の市民。

本研究の社会的効果を、以上のステークホルダーに対する効果として整理すれば、次のようになる。

(1) JICAなど、日本国の援助政策に関与する組織・専門家

JICA本部のカイロ地域開発プロジェクト関係者、中東各国のJICA支部関係者などと研究会をもち、意見を交換する中で、日本国の中東での援助政策に対して、基礎情報を提供した。

(2) 日本企業の海外投資プロジェクトに関与する組織・専門家

ドバイ、アブダビなど、日本企業の駐在員が多い国・都市で講演会や研究会を企画し、意見交換をするなかで、また、サウジアラビア・ペトロ・ラービグ・プロジェクトなど、日本企業の海外投資プロジェクト関係者との会合のなかで、関係する基礎的な地域情報を提供した。

(3) 学問交流を目指す外国と日本の研究者・有識者

1) サウジアラビア、クウェートで開催された、日本外務省主催の「日本とイスラム世界との間の文明間対話」セミナー、世界中東学会(WOCMES)、海外の研究機関が主催する特別講演会などの国際会議で本研究の成果を公表し、中東イスラム世界の有識者に対して日本の知的状況に対する理解を喚起した。

2) 日本中東学会の公開講演会、特別セッションなど、日本の研究者・有識者が集まる機会を捉えて、彼らに対して、本研究の活動を紹介し、研究の成果を訴えた。

(4) 教育、とりわけ高校教育に関係する組織・教員

研究会を組織するなどするなかで、意見交換を行い、中東・イスラム世界教育に関する提言を行った。

(5) 一般市民

1) ウェブサイトでの各種情報の提供、ブックレットの発行、市民講座などへの積極的な参加を通して、日本市民への啓蒙活動の一環として、一般市民に対して中東イスラム世界の理解の必要性を訴えた。

2) 中東国での日本文化や社会の紹介を目的とした講演会などに積極的に参加し、中東市民に対して、アジアを介した中東と日本の相互理解の必要性を訴えた。